

電源設備等の止水対策による宮崎空港の耐災害性強化

5か年加速化対策

国土強靱化

災害時に効果が見込まれる事例

NATIONAL RESILIENCE

概要 要：平成30年に関西国際空港の設備室の浸水による停電の発生に伴い、空港利用者及び空港の運用に多大な影響を与えたことを踏まえ、宮崎空港において電気設備等のある施設の扉の止水対策を実施。

対策名：64-3 空港の耐災害性強化対策(空港ターミナルビルの電源設備等の止水対策) <5か年加速化対策>【国土交通省】

- 実施主体：宮崎空港ビル株式会社
- 実施場所：宮崎空港旅客ターミナルビル(宮崎県宮崎市)
- 事業概要、想定している災害：

平成30年台風21号により関西国際空港の旅客ターミナルビルの電気室などの設備室が浸水し、大規模な停電の発生に伴い、空港利用者及び空港の運用に多大な影響を与えたことを踏まえ、全国の空港において浸水対策を実施している。

宮崎空港では、南海トラフ地震に伴う津波浸水等を防ぐため、電気設備等のある施設の扉の止水対策を実施。宮崎市ハザードマップにより、施設周辺の最大想定浸水深は1m未満であることから、浸水を想定した浸水防止機能のある鉄扉に更新した。

対象設備：副電気室・非常用発電機室、揚水ポンプ室・オイルタンク室

- 効果見込み：

当該非常用発電機の電力供給先はターミナルビル1, 2階でありその効果が見込まれる。加えて、同3, 4階に供給する非常用発電機が4階にあり、オイルタンク室(1階)の燃料を4階に汲み上げることにより最大72時間電力を確保。また、平常時50トンの上水を貯めている4階の高架水槽へ水を汲み上げることにも可能。

なお、全国95空港のうち、85空港(89%)において電源設備等への浸水対策を実施済み(対策不要空港含む)。

